

マイナンバー序曲 1

迫真 HAKUSHIN

「個人番号カードは当面身分証明くらいにしかならないから、今すぐ作らなくていいですよ」

1月中旬、島根・鳥取両県との県境にある広島県庄原市役所。税と社会保障の共通番号(マイナンバー)の相談窓口で、市民生活課係長の谷山孝義(50)の説明を聞いた男性は安堵の表情を浮かべた。「医療や福祉サービスが受けられなくなることはないんですね」

1月から交付が始まった個人番号カードはマイナンバー制度の根幹と言ってもいい。顔写真と12桁の番号が記載され、ICチップも搭載する。自治体職員なら誰しも取得を勧めるはずだが、谷山はなぜ逆のことを言うのか。庄原市を歩くとき答えてみえてくる。

個人番号カードは申請書こそ郵送だが、受け取りは市区町村の窓口まで足を運ぶのが原則だ。今冬の庄原市内は地域によっては1分近く雪が積も

今すぐ作らなくていい



広島県庄原市では自宅から役所まで1時間近くかかる住民もいる

り、幹線道を走るバスも1時間に1〜2本。人口の4割を占める65歳以上の高齢者が市役所に向かうのは一苦勞だ。

個人番号カードを利用する行政サービスは、当面コンビニエンスストアでの住民票の交付などに限られる。庄原市内のコンビニは数えるほどしかない。カード申請を見送った市内の農家、加藤勝利(78)は「制度が分かりづらい」とこぼす。

庄原市と対極の自治体もある。千葉市長の熊谷

自治体間にある個人番号カードの普及を巡る大きな温度差。だが多くの市町村はその手前で立ち往生している。昨年末にかけてすべての世帯に発送された通知カード。番号を知らせる仮カードが本人に渡らずに自治体に戻ってきてしまう混乱はまだ収束していない。

東京23区で人口が最多の世田谷区。通知カード約47万通のうち約7万4千通が戻ってきた。封書「口座開設を途中で諦める個人も一部にいます」と息をのんだ。

総務省は「年度内は書留を保管し、本人に届けの努力をしてほしい」住民制度課」と自治体に求める。保坂も最後の1世帯まで届けようと現場を鼓舞するが、「国の計画は現場の実情を踏まえて

いるのだろうか」という疑念が拭えない。ビジネスの現場では思わぬ余波が生じている。「証券業界はマイナンバーに使用しないよう通達し

た。制度の理解不足に詐欺グループがつけ込む。マイナンバーの暗証番号が漏れている」。1月、埼玉県所沢市の女性(85)

に、警察官を名乗る男から電話があった。確認のためと現れた男に、女性はキャッシュカードと通帳を手渡ししてしまった。警察庁によると、マイナンバー法が施行された昨年10月5日から2月1日

まで、制度に便乗した詐欺とみられる不審な電話や訪問は全国で339件確認された。

「詐欺グループは将来、番号の活用が金融資産の管理などに広がったときに悪用するため、こっそり集めているのではないか」。弁護士坂本(49)はマイナンバーの未来に不安を募らせている。(敬称略)